

第5セッション：パネル討論「日本経済の再生に向けて」

パネリスト：

浜田 宏一 内閣官房参与（進行役）

リチャード・クーパー ハーバード大学教授

アダム・ポーゼン ピーターソン国際経済研究所所長

ジェフリー・サックス コロンビア大学地球研究所所長・教授

ジョセフ・スティグリッツ コロンビア大学教授

竹中 平蔵 慶應義塾大学教授・グローバルセキュリティ研究所所長

【パネル討論】

浜田 宏一：コンファレンス最後のセッションでは、アベノミクスの本質と、それが世界にとって意味するところを議論したい。まず、竹中教授から、アベノミクス、特に第三の矢について、簡単にコメントをお願いします。

竹中 平蔵：日経平均は昨年の衆議院解散時から半年の間で一時 70%も上昇しており、アベノミクスの効果を象徴している。2001年から2005年にかけて自分が経済財政政策担当大臣の間は、成長戦略は作らなかった。その後の7年間で、成長戦略は毎年作られているが、現実の成長率は低下している状況である。成長戦略に「魔法」は存在しない。現在、産業競争力会議で検討している成長戦略では、より民間の自由度を高めていく経済改革と、民間に補助金などの支援を行う産業政策の2つの考え方があるが、私としては前者を優先すべきだと考えている。

民間の自由度という意味では、各国の規制の質に関する世界銀行の指標がある。日本は小泉政権でこの指標が改善したが、その後改革の勢いを失い、現在は世界で47位となっている。このように、日本では規制改革が必要とされている状況にあるが、規制改革は強い政治的抵抗にあうものである。

また、産業の新陳代謝も重要である。日本では開業率・廃業率がアメリカの半分となっており、産業の新陳代謝が低い。これはコーポレートガバナンスの低さが反映している。すなわち、欧米では取締役会の半分が社外の者であるが、日本はそうっておらず、弱体化した企業が生き残る結果となっている。

最後に、私は全く新しい経済特区制度について提案をしている。この制度は、総理のイニシアチブで特区を定め、そのために必要な規制緩和を行っていくというものだが、こうしたものが規制改革のきっかけになればよいと考えている。

夏の参議院選挙の後、族議員の力が強まって改革の勢いが弱くなることを懸念している。参議院選挙後も経済改革に強く取り組むことが必要である。

リチャード・クーパー：アベノミクスの第一の矢と第二の矢については強く支持して

いる。これにより第三の矢のための地ならしができる。アベノミクス全体の評価は、第三の矢の中身と、その実施を見なければならず、数年後まで判断することはできない。

規制緩和等で一時的にGDPが増加することと経済が長期にわたって持続的に成長することとは、分けて考えなくてはならない。持続的成長を実現していくためには、継続的な労働の質・量の向上と技術力の上昇が必要である。

人口減少への対処としては、アメリカでは移民が経済に活力をもたらしている。また、女性を活用し、定年を延長するなど労働期間を長期化し、子どもの数を増やしていくことで、労働力の量と質が確保できる。ここで、子どもの数を増やすことについては、女性の活用の問題、つまりキャリアと子育ての両立の問題に立ち返ってくるものでもある。

技術力に関しても、人的資本の問題に立ち返ってくる。人的資本や人々のスキル向上は、そのみで十分であるというわけではないが、新しいアイデアが社会にもたらされ、技術進歩をしていく上で必要である。

ジェフリー・サックス：経済成長を計る各種統計は、必ずしも良くできているものとはいえない。こうしたもので計られる経済成長率より、世界が直面する課題を解決し、生活の質を向上させる社会の進歩自体に注目すべきである。我々が直面する課題としては、環境問題が最も深刻であり、成長戦略にも持続可能性の視点を入れることが必要である。日本は高い人口密度の下で効率化を実現させ、エネルギー利用効率を高めることにも成功しているので、世界が直面する課題の解決に大きく貢献できると考えている。

日本独自の課題は3つある。第一は、原子力の利用を含め、エネルギー問題をどうするか。第二は、高齢化への対処であり、定年や医療制度をどうするかが問題となる。第三は、今後、発展途上国で都市化が更に進むと、公共交通や衛生的な水の問題などが深刻化する。そこで日本のこれまでの強みを生かすことが課題である。公共交通や衛生的な水などは公的部門によって供給されることが多く、簡単に市場で取引できるものではないが、輸出産業としての可能性は非常に大きい。日本の成長機会は欧米ではなく、アジアやアフリカにあると考えている。

数字上の経済成長を高めることより社会の進歩自体に目を向けるという意味では、規制緩和や民営化にも注意すべき点がある。アメリカでは規制緩和や民営化を進めた結果、利益団体が力を増すことになり、市場本来の姿は実現しなかった。例えば、医療では、効率性の改善ではなくロビイストを生み出してしまったために、世界で一番高かつ無駄の多い仕組みとなってしまった。また、エネルギー分野の規制緩和の結果、利益団体の力が強くなり、アメリカでは気候変動対策の率直な議論すらできなくなった。金融の規制緩和によって、ウォールストリートが市場というよりゲームの場となり、バブルの発生と崩壊しなくなってしまった。軍需部門の民営化については、行き着くところは多くの戦争と武器の売上ということではないか。利益団体は公益を排除する可能性があり、規制緩和や民営化は細心の注意をもって進めていくべきである。

ジョセフ・スティグリッツ：これまでのアベノミクスの二本の矢は実際に需要を作り

出しており、過小評価すべきでない。今後さらに矢を放っていく上で重要な点が5つある。第一は、生産性を向上させること。第二は、教育、男女共同参画、労働参加の長期化等による効果的な労働力の供給。第三は、社会的包摂により、多くの人々が経済成長の成果を得られるようにすること。第四は環境の問題。第五はグローバル化である。

政府の役割は重要である。サックス教授は、アメリカで我々が経験している市場の失敗に関して多くの例を指摘した。市場が本来の市場として機能し、市場の失敗を生じさせないために、規制が必要であることを、歴史は明白に物語っている。市場は「真空」の中に存在するのではない。市場が市場として機能するには、ルールと規制が必要だということである。また、産業政策はどの国でも行われるものである。竹中教授は経済改革と産業政策の2つを挙げたが、これらの両方が必要と考える。シリコンバレーも政府の後押しがあって形成されたものである。

社会的包摂に関しては、日本のジニ係数は低かったが、不平等や貧困率が高まってきており、政府が政策を打たなければ、不平等や貧困率は高まるおそれがある。

グローバル化に関しては、JICAの活動が、エチオピアやミャンマーなどで高く評価されている。日本の将来は新興市場にあると考えており、TPPは必ずしもその答えにつながるものとは考えていない。いずれにせよ日本はTPPに取り組んでいくのだと思うが、様々な問題を含むものであり、留意して進めていく必要がある。

アダム・ポーゼン：強いマクロ経済政策、強い成長を促す環境等は、構造改革の成功の基礎である。構造改革を成し遂げるには危機が必要だとよく言われるが、アベノミクスでは、危機感に訴えることなく成果を出している。

一方、日本は表面的には危機にあるように見えないのに何が問題なのかと言われるが、私は、若者が富や意思決定などから疎外されていることが問題だと思う。例えば、雇用を維持するために新規採用が控えられており、若者は自分で自分を守らなければならない状況にある。アベノミクスによる改革はこうした課題にも取り組まなければならない。

また、日本独自の課題は女性の活用である。日本の女性は学歴も高く優秀であるが、十分にその能力が生かされておらず、人材の無駄を作り出している。

経済成長は、成長自体が目的ではない。アベノミクスが成功し、経済成長が実現したとして、ではその上でどうするのか、日本の役割は何なのかという大きな問題を考えなければならない。私が日本の再生を期待するのは、1990年代前半に、平和モデルによってアジア統合をリードし、非常に建設的な役割を担っていたことがあるからだ。具体的には、日本は京都議定書に至るプロセスにおいて環境問題への取組に大きな役割を果たしたことがあるし、また、難民問題や経済援助などにも尽力した。日本が、より高い経済成長、より強いマクロ経済、若者と女性のより平等な取扱いを実現させ、世界に貢献していくことを期待している。

浜田 宏一：日本の各地域の景況判断に関する内閣府の調査では、直近の四半期においてどの地域でも景況が大きく改善しており、アベノミクスの金融政策は大きな効果が出て

きている。これは経済政策のパラダイムを大きく変えた安倍総理の成果である。

これまでの議論では、竹中教授が価格メカニズムに高い信頼を置いており、政府は民間に制約をかけるべきでないとしているが、他方で、自由放任だけではだめだという考えが示されたと思う。この点についてどう考えるか。

竹中 平蔵：アメリカの学者から規制緩和を行う上での注意点が示されたが、アメリカと日本とでは、そもそもの規制のレベルが異なっている。日本では、例えば株式会社の農業参入など、15年前とほぼ同じ問題が今でも議論されている状況にある。規制緩和自体が良いか悪いかの議論は建設的でなく、いずれにしても取り組んでいかなければならない問題である。その上で、何が問題であり、どのような規制緩和の処方箋を用いるべきか、どのような副作用が生ずるかなど、慎重に議論して見極めていく必要がある。

アベノミクスの第二の矢である機動的な財政政策と第三の矢の関係も重要である。機動的な財政政策は、短期的には財政拡大が必要であるが、中長期的には財政健全化が必要であるという2つの意味を持っている。後者の中長期的な財政健全化の実現には、名目ベースでの経済成長が必要である。日本が実質経済成長率2~2.2%を達成し、デフレ脱却によって名目ベースで4~4.5%の成長を実現すれば、財政健全化に大きく貢献する。

リチャード・クーパー：サックス教授やスティグリッツ教授からは、アメリカで規制緩和が引き起こした問題点や市場の失敗について指摘があった。アメリカにおいて、これらの市場はずっと民間が担ってきたものである。そもそも当初置かれている状況が日本とアメリカでは全く異なっており、規制緩和により必ず悪いことが起きるということではない。

ジョセフ・スティグリッツ：規制緩和については、個別セクターごとに、問題の根源が何であるかを見ていく必要がある。市場が市場として機能しない原因は、情報の不完全性や不完全競争など様々なものがある。いずれにしても、政府の介入が最小で、市場がうまく機能することが大事である。日本の現状に照らすと、多くは規制緩和が必要であろう。一方で、過去に十分な規制がなかったところは、どのような規制をしていくか考えることが重要である。

【フロアとの質疑・応答】

若田部 昌澄：スティグリッツ教授への質問である。規制緩和により、ロビイストや既得権益層によって問題が引き起こされるおそれがあるとのことだが、それは政治システムに問題があるということではないか。教授は、その一方で規制が必要とされる理由があるとしたが、規制は政治システムが市場に介入することを意味するのではないか。なぜ政治システムの問題を指摘しつつ、政治システムが市場に介入する規制を支持するのか。

ジョセフ・スティグリッツ：規制の在り方は、民主主義のプロセスで継続的議論が必要な問題である。市場は「真空」の中にあるのではなく、どのような法律や規制が望ましいかということである。私たちはどのような状況で市場の失敗が生ずるかについて知識を

有しているし、そのために何をしなければならないかについても、また、政治プロセスの限界についても知識を有している。そうした中で、よりうまく問題に対処する取組を続けることが大切である。

嘉治 佐保子：ポーゼン所長への質問である。日本は危機に直面しなくても痛みを伴う構造改革を実施できるとしたが、なぜそのように楽観的なのか。小泉政権時には構造改革の勢いがあったにもかかわらず、いつの間にかなくなってしまった。これを繰り返してしまわないか懸念している。

アダム・ポーゼン：日本では、1990年代に金融機関の不良債権の問題が山積していた。この危機を利用して銀行システムを改革しようとの動きがあったが、実際のところは何も起こらなかった。小泉政権が誕生し、財政緊縮を停止することによって、ようやく銀行への資本注入という勇氣ある措置が実現した。これは一例に過ぎない。また、エネルギー価格や通信料金の高さも問題であったが、景気が上昇局面にあるときに、それらの規制緩和を実行した。私は楽観論者ではない。過去が示すように、マクロ経済状況が悪いと、改革が進まないことを申し上げた。

チャロンポップ・スサンカーン：これまでの議論では、議論の対象である日本が、地理的な意味での日本に限定されていたように思う。しかし、「日本」と言った場合、世界で生産と販売を行う日本企業の活動も含んでいるのではないか。日本企業は一部の分野で競争力を失ったが、日本の再生は、競争力を失った日本企業の復活ともかかわっているのではないか。

竹中 平蔵：日本経済はアジア太平洋地域の経済と統合されている。経済の成長力を高めていくには、産業の新陳代謝を高めるコーポレートガバナンスが重要である。これにより国内外で日本企業の活動効率を改善していく必要がある。企業間の競争促進や、コーポレートガバナンスの強化に関する政策が成長戦略に入ってくれば、国内外を問わず、日本企業の活動に大きいインパクトを与えると考えている。

アダム・ポーゼン：海外直接投資は経済の相互補完を促進するものである。これによりサプライチェーンが強化されれば、国内で雇用を創出する効果がある。日本企業の成功は、日本企業による生産（made by Japan）によるものであって、日本国内における生産（made in Japan）によるものではない。

河合 正弘：規制緩和の問題についてクーパー教授と竹中教授に質問がある。クーパー教授は、規制緩和はGDPを一時的にしか高める効果をもたないと言われたが、それは規制緩和はさして重要でないということなのか。竹中教授に聞きたいが、規制緩和は小さいものを多く積み上げるより、いくつかの大きい問題に集中して変えていく方が効果が高いのではないか。

竹中 平蔵：重要な規制改革の分野は、株式会社の農業への参入、混合診療の解禁、ハローワークの改革、移民など6つあり、1年で2つ着手すれば、3年で6つとなって第一段階が終わることになる。改革の努力は継続的に行っていくことが必要である。

岩田 一政：日本では起業が少なく、経済全体でのROEも低く、人的資本が十分に生かしていないことが課題と考える。大学発の起業が、アメリカに比べて日本は非常に少ない。大学発の起業を増やしていくための改革について、提案はないか。

ジョセフ・スティグリッツ：アメリカの主要大学は教育でも研究でも政府の支援を受け、資金をうまく活用することで、起業の中心的役割を果たしている。また、中小企業庁（Small Business Administration）の資金供与が大きな役割を果たしている。民間金融部門があまりやっていないところに政府が資金供与をし、起業を奨励していくことが必要である。

日本の成功は、いかにグローバル化するかにかかっている。大学がグローバルなアカデミアと関連を持つことが必要である。英語は国際語となっており、若い日本人が十分に英語力を持つことができるように、1年間は海外に留学できるプログラムが必要ではないか。

リチャード・クーパー：日本の教育は、上の世代から下の世代に一方的に知識を伝達する手段になっているとの印象を持っている。アジアでは一般的に、トップクラスの大学に入るための入試が子どもらしさを失わせていると思う。子どもの持つ好奇心が入試によって打ち消され、それによって、大学に入ってからでは育てられない創造性が失われているだろうか。アメリカの教育では質問することが奨励される。それが、アメリカの教育のよいところである。

現在の日本経済は生産可能曲線のはるか内側にあると私は考える。その原因は様々であろうが、政策次第で状況を改善することができる。長期的な成長のための技術力や労働の質と量の向上、移民や女性の活用などが日本の直面する基本的な課題であり、自ら考えて中長期的に取り組んでいく必要がある。